

【新入生】学部生向け（2022年度入学）

2022年度 入学料減免・徴収猶予 及び 2022年度前期分授業料免除申請の実施について (日本学生支援機構給付型奨学金在学採用含む)

本学は学部学生を対象とした「高等教育の修学支援新制度」（以下「新制度」という。）の対象機関であり、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学部学生（留学生除く）を対象に、「日本学生支援機構の給付奨学金の支給」及び「入学料・授業料等減免」の2つの支援を行います。

原則、2020年4月以降の学部学生の授業料減免は新制度に移行しますが、当面の間、大学独自の授業料免除を並行して行います。（大学院生及び2019年度以前入学の学部学生と取り扱いは異なります。）

申請する者は、期限内に正しく手続きをしてください。（「[2020年度以降の本学における授業料免除等について](#)」及び「[新制度・大学制度説明資料](#)」参照）

<https://www.nitech.ac.jp/campus/support/koutoushien.html>

https://www.nitech.ac.jp/campus/support/mt_files/menjo_2020-.pdf

※ 新制度の申請資格があるにも関わらず、大学制度のみに申請した場合は、選考対象外となります。新制度の申請要件を満たしている学生は、必ず新制度に申請した上で、大学制度に申請してください。

- ・進学資金シミュレーター（日本学生支援機構 Web ページ）において、収入基準に該当するかおよその確認ができますので活用してください。

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/shogakukin-simulator.html>

新制度の申請冊子の配布については、別途お知らせします。

高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度（授業料減免及び給付奨学金）在学採用

【留学生は対象外】

【対象者】

- ・住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学部学生（標準修業年限を超えて在学する学生を除く）
- 【支援内容】（注）「給付奨学金」と「入学料・授業料減免」を支援するため、両方に申し込みが必要です。
- ・支援対象要件（全国同一基準）を満たす場合、認定される「支援区分」により「日本学生支援機構の奨学金の給付」及び「入学料・授業料を減免」（全額支援、2/3支援、1/3支援）します。

支援対象者に認定された場合の支援区分別支援額

| 区 分 | 授業料減免額 (半期) | 入学金減免額 (一回限り) | 給付額(月額) | |
|---|----------------|------------------|---------|--------|
| | | | 自宅 | 自宅外 |
| 高度工学教育課程・創造工 学教育課程 新入生（第一部 編入生含む） 全額支援 | 267,900 | 282,000 | 自宅 | 29,200 |
| | | | 自宅外 | 66,700 |
| 2/3支援 | 178,600 | 188,000 | 自宅 | 19,500 |
| | | | 自宅外 | 44,500 |
| 1/3支援 | 89,300 | 94,000 | 自宅 | 9,800 |
| | | | 自宅外 | 22,300 |
| 基幹工学教育課程 新入生 全額支援 | 133,950 | 141,000 | 自宅 | 29,200 |
| | | | 自宅外 | 66,700 |
| 2/3支援 | 89,300 | 94,000 | 自宅 | 19,500 |
| | | | 自宅外 | 44,500 |
| 1/3支援 | 44,650 | 47,000 | 自宅 | 9,800 |
| | | | 自宅外 | 22,300 |

【申請要件】（注）詳細は以下に記載の文部科学省・日本学生支援機構のページを参照のこと。

1 国籍・在留資格に関する要件

日本国籍を有する者、法定特別永住者、在留資格が「永住者」・「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」である者、在留資格が「定住者」であって、日本に永住する意思がある者

2 家計の経済状況に関する要件（住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯）

本人及び生計維持者が、次のいずれにも該当すること

- ・所得：学生及びその生計維持者（原則父母）の合計額が基準額に該当すること
- ・資産：学生及びその生計維持者（原則父母）の保有する資産の合計額が基準額に該当すること

3 学業等に関する要件

2021年度末での学業成績等が、次の（1）または（2）のいずれかに該当すること

- （1）GPA 等が在学する学部等における上位1/2の範囲に属すること
- （2）修得した単位数が標準修得単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、「学修計画書」により確認できること

標準修得単位数＝卒業に必要な単位数÷修業年限×申込者の在学年数

（注）ただし、この基準に該当する場合であっても、修業年限で卒業できないことが確定した場合には認定されません。

4 大学への入学時期等に関する要件

高校を卒業した翌年度末から2年以内に本学に入学（編入学の場合は編入学する前に在学していた学校を卒業・修了してから1年以内に、本学に編入学）等（詳細要確認）。

・2022年度在学採用の家計基準について

2022年4月在学採用は、2020年1月～12月の所得を基に選考されます。（2020年度の所得情報でシミュレーションし、支援区分に該当するか確認してください。）

なお、2022年度後期の募集時は、2021年1月～12月の所得を基に選考されます。

【注意事項】

- ・申請の際には、申請者本人（本学学生）と生計維持者（原則父母）のマイナンバー関係書類（申請書類参照）の提出が必要なため、準備しておくこと。生計維持者が海外に居住している等でマイナンバー関係書類が提出できない場合、生計維持者が不明な場合は、以下のURLを確認のうえ、準備してください。

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/zaigaku/teishutsu/mynumber.html>

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/seikeizisya.html>

- 自宅外通学については、自宅外通学の要件（実家から大学までの通学距離、通学時間等）のいずれかに該当する場合のみ、自宅外月額を支給を受けることができます。

給付型奨学金と第一種奨学金（貸与）を併せて利用する場合、通学形態は同一となるため、給付型奨学金の自宅外通学の要件に該当しないときは、第一種奨学金（貸与）も自宅通学の扱いになります。（自宅通学の取り扱い、Q&A 参照）

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/zitakugai.html>

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/kyufu/_icsFiles/afieldfile/2021/04/13/zitakugai.pdf

- 日本学生支援機構の現貸与奨学生も新制度の給付を受けられる可能性があります。（ただし、給付奨学生に採用された場合、第一種貸与型奨学生は給付額に応じ、貸与奨学金の貸与月額が制限される場合があります。）

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/kingaku/1shu/2019ikou.html>

- 申請書類受付期間を過ぎたものは、一切受け付けないので注意すること。
- 申請者本人以外からの問い合わせは対応できません。
【制度概要・具体的な申請要件・支援内容】
 - 高等教育の修学支援新制度（文部科学省）

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

- 日本学生支援機構（JASSO）ホームページ「奨学金の制度（給付型）」

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kyufu/index.html>

【その他】

- 「学修計画書」については、以下の URL からダウンロードのうえ、提出すること。

https://www.nitech.ac.jp/campus/support/2022_gakusyu.docx

○新制度 家計急変時の緊急採用について

【留学生は対象外】

- 家計急変時の緊急採用は随時申請を受付ます。急変事由発生日から3か月以内の申し込みが必要です。
- 家計急変に該当するのは、生計維持者の死亡、事故・病気（による就労困難）、失職※1、災害のみです。（新型コロナウイルス感染症に係る影響により家計が急変した場合も対象）
※1 失職は、非自発的失業のみに限ります。（定年退職、自己都合退職等の自発的失業は対象外）
- 在学採用と家計急変の違いは、「所得に関する要件」のみです。「在学採用」は、前年の所得情報により算出（マイナンバーにより取得）、「家計急変」は事由発生後の収入から算出した年間所得見込み額により算出します。
- その他の要件（学業成績及び学修意欲、資産額、大学への入学時期等に関する要件、外国籍の者の在留資格等に関する要件）は、通常の在学採用と同様の基準です。

大 学 制 度

【留学生も対象】

【対象者】

高等教育の修学支援新制度の申請資格がない者及び新制度の選考結果が支援対象外又は1 / 3支援（基幹工学教育課程の自宅外生除く）の2022年4月入学の学部学生（編入生含む）で、次のいずれかに該当する者（留年者は、原則対象外）

- ① 経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者
（① は入学料徴収猶予及び授業料免除のみ対象）
- ② 次のいずれかに該当し、納付が著しく困難と認められる者
ア 2021年4月以降に学資負担者が死亡、又は本人若しくは学資負担者が被災した等の特別な事情があると認められる者

【申請書類配付】

- (1) 期 間 3月15日（火）以降
- (2) 配付方法 入学手続き時に提出した返信用封筒にて郵送します

【申請書類提出】

(1) 持参にて提出する場合

- ① 期 間 4月18日（月）・4月19日（火） 10:00~12:00
4月20日（水） 11:00~13:00
- ② 場 所 19号館1階 会議室

(2) 郵送にて提出する場合

- ① 期 限 4月20日（水） 必着
- ② 提出方法

申請書類一式を以下の宛先まで角形 2 号封筒に封入の上、配達記録が残る方法（レターパックライト・特定記録・簡易書留郵便等）で送付すること。

なお、封筒に「**入学料免除（徴収猶予）・授業料免除申請書類在中**」と朱書きで記入すること。

〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町 名古屋工業大学 学生生活課奨学支援係 宛

◎複数の申請書をまとめて郵送する場合は、その旨封筒に記載すること。

【その他の注意】

◎ 申請書類受付期間を過ぎたものは一切受け付けません。

◆**授業料免除についての問い合わせ先：学生センター6番窓口 8:40~17:10**

※**申請者本人以外からの問い合わせは対応できません**

【授業料の支払いについて】

新制度の予約採用申請者及び在学採用申請者、大学制度の授業料免除申請者については、選考結果が決定するまで授業料を支払わないでください。

【授業料免除結果について】

高度工学教育課程・創造工学教育課程・第一部

| 通学区分 | 新制度による支援結果 | 支援額 (授業料減免・ 給付奨学金 半期計) A | 本学制度による授業料 免除結果 B | 大学制度による減免額 (新制度支援額 との差額) |
|-------|-----------------------------------|--|----------------------|--------------------------------|
| 自宅通学 | 1/3 減免 | 148,100 円 (授業料減免額 89,300 円、 給付奨学金 58,800 円) | 全額免除 | 119,800 円 |
| | | | 半額免除・ 不許可 | |
| 自宅外通学 | 1/3 減免 | 223,100 円 (授業料減免額 89,300 円、 給付奨学金 133,800 円) | 全額免除 | 44,800 円 |
| | | | 半額免除・ 不許可 | |
| | 支援対象外 (不許可) / 申請資格 なし | | 全額免除 | 267,900 円 |
| | | | 半額免除 | 133,950 円 |
| | | | 不許可 | |

基幹工学教育課程・第二部

| 所属・区分 通学区分 | 新制度による支援結果 | 支援額 (授業料減免・ 給付奨学金 半期計) A | 本学制度による授業料 免除結果 B | 大学制度による減免額 (新制度支援額 との差額) |
|---------------|-----------------------------------|---|----------------------|--------------------------------|
| 自宅通学 | 1/3 減免 | 103,450 円 (授業料減免額 44,650 円、 給付奨学金 58,800 円) | 全額免除 | 30,500 円 |
| | | | 半額免除・ 不許可 | |
| | 支援対象外 (不許可) / 申請資格 なし | | 全額免除 | 133,950 円 |
| | | | 半額免除 | 66,975 円 |
| | | | 不許可 | |

※ 親と同居している生活保護世帯の学生、児童養護施設等から通学する学生の減免額は上記と異なります。

・「新制度の支援額（授業料減免額と給付奨学金の支援額を合算した額）」A と「本学制度の授業料免除額」B を比較し、その差額を免除するもの。